

2018年12月

キャノングローバル戦略研究所
外交・安全保障グループ

第28回 CIGS 政策シミュレーション

北朝鮮クライシス：米朝首脳会談は朝鮮半島緊張緩和につながるのか 概要報告と評価

本政策シミュレーションは、多くの仮定のもとで想定された事象に基づくものであり、現実世界の国家間関係等を直接に分析するものではない。

1. 概要

2018年4月14日（土）～15日（日）、当研究所は第28回 CIGS 政策シミュレーション「北朝鮮クライシス：米朝首脳会談は朝鮮半島緊張緩和につながるのか」を開催した。本企画を構想していたのは前年の2017年後半、折しも北朝鮮が6回目の核実験、そして大陸間弾道ミサイル(ICBM)に相当するミサイル発射実験を実施し、米朝間に軍事的な緊張が高まっていた時期だった。しかし、本年2月の平昌オリンピックを契機に南北対話の機運が加速し、南北首脳会談、米朝首脳会談の開催に合意、また最高指導者の劇的な北京訪問によって中朝首脳会談が開催され、朝鮮半島をとりまく外交は短期間のうちに大きく展開した。

本年2月の南北高位級会談及び3月中朝首脳会談において、最高指導者は「軍事的脅威が解消され、北朝鮮の体制の安全が保証されれば、核を保有する理由がない」、「対話が持続する間、北側は追加の核実験及び弾道ミサイル試験発射などの戦略挑発を再開することはない」、「段階的で同時的な措置をとるなら半島の非核化問題は解決できる」と述べたとされる。北朝鮮が「非核化」を対象とした外交に乗り出す一方で、北朝鮮の意図がどこにあるのか、「非核化」は本当に交渉によって達成できるのか、など多くの問題が提起された。

そこで今回のシミュレーションでは、2018年4月以降の然るべき時点を想定し、揺れ動く朝鮮半島情勢の状況を踏まえて、二つの検討を行うこととした。

第1は、南北首脳会談及び米朝首脳会談という2つの首脳会談を仮想空間で実演することである。「北朝鮮チーム」「韓国政府チーム」が南北首脳会談を、「北朝鮮チーム」「米国政府チーム」が米朝首脳会談を行うことにより、どのような交渉や合意が可能なのか、何を政策目標において何を取引材料とするか、を検討してもらった。

第 2 は、北朝鮮の対話攻勢と各種首脳会談による合意にもかかわらず、再び対立状況が深刻化するシナリオを検討することである。北朝鮮の「非核化」には多くの困難が伴い、仮に非核化プロセスが合意されたとしても安定的な履行ができるとは限らない。そこで本シミュレーション後半では、北朝鮮の非核化プロセスが暗礁に乗り上げ、再び軍事的な緊張局面に入った場合、事態はどのように推移し、各国はいかなる対処を実施するのかについても検討することを目的とした。

本シミュレーションには、現役官僚、研究者、企業関係者、ジャーナリストなど約 60 名が参加し、2 日間の演習を通じて多くの教訓と課題が抽出された。シミュレーションのチームとプレイヤーは、アメリカ（大統領・国務長官・国防長官・統参本部議長・大統領補佐官他）、ロシア連邦（大統領・首相・外相・国防相・軍参謀総長他）、中国（国家主席・首相・外相・国防部長・軍参謀長他）、日本（首相・外相・防衛相・総務相・NSC 局長他）、韓国（大統領・首相・外交部部長・国防部長・国家安全保障局長他）、メディア（国際メディア・日本メディア他）を設定した。尚、ゲームコントローラは、北朝鮮チーム（コントローラー・チーム内に設置）と調整をしつつ、全体のシミュレーション進行の統括を行った。

2. シナリオの想定（2018 年 4 月の情勢）※ 参考資料「各国の状況」も参照

- 北朝鮮は 2017 年 9 月に 160 キロトン級の水爆実験、また 11 月に ICBM 級の火星 15 号の発射実験を成功させた。最高指導者は 2018 年元旦の新年の辞で「米本土全域が我々の核攻撃の射程圏内にあり、核のボタンが私の執務室の机の上に常に置かれている」と述べ、北朝鮮が米国本土を核兵器で攻撃できる段階になったという認識を示した。
- 他方で、北朝鮮は、2018 年に入ってから韓国に対する対話姿勢を示し、冬季平昌オリンピックに代表団を派遣した。これを機に南北対話は急速に進展し、一定の緊張緩和がもたらされた。北朝鮮はオリンピック開催期間の核・ミサイル実験を行わず、米国トランプ政権も「オリンピック期間中の武力行使はない」と言明し、恒例の米韓合同軍事演習も規模が縮小された。
- こうした中、2018 年 3 月に北朝鮮は、「米国の望む（朝鮮半島の）非核化を含めて議論ができる」というメッセージを韓国の対北朝鮮特使団に伝えた。トランプ米大統領はこれを受け、北朝鮮の提案を受け入れる形で、史上初となる米朝首脳会談の実施を発表した。韓国の文在寅大統領は、朝鮮半島の「非核化」の道筋が開かれたとし、米国と北朝鮮の平和的解決に向けた米朝首脳会談を 5 月に開催することを目指して、政権の全力をあげて取り組むことを発表した。
- しかし、北朝鮮の微笑外交については、時間稼ぎ外交に過ぎないという批判が根強く存在した。また、具体的な成果が表れないまま時間が過ぎる中で、北朝鮮に対する経済制裁と外交的圧力継続すべきという議論もある。北朝鮮が非核化にコミットし、核

実験やミサイル実験を停止することによって、より大きな見返りを得るための取引に警鐘を鳴らす分析も多い。こうした中で、首脳会談を控える韓国と米国、そして中国、ロシア、日本がそれぞれどのような外交を展開するかが問われていた。

3. 政策シミュレーションの推移

(1) 南北首脳会談の想定

本シミュレーション開催にあたり、シミュレーションコントローラーからは、オリエンテーションとして各国（チーム）に対し、事前の想定（あくまで参考）として北朝鮮・米国・中国・韓国政府に対して以下のような情報を個別に配布した。尚、ロシア・日本政府に対しては、下記と重複する内容を一部抜粋して配布するという形態をとった。もともと、シミュレーション参加者にはできるだけ柔軟な発想で自由にシミュレーションを展開してもらう、ということも併せて伝えた。

北朝鮮政府に対して（原則的立場）

- 北朝鮮は核・ミサイル開発を全面的に放棄するつもりはない
- 米国の軍事介入を回避し、国際社会の経済制裁を緩和させることは重視している
- そのために核開発・ミサイル開発の一定期間の停止(freeze)と、幾ばくかの非核化（例えば種類を絞る）には応じる用意がある
- 核・ミサイル実験停止と非核化措置の見返りをできるだけ多く求める
- 韓国や中国が「安全の保証」や「平和保障協定」を提起するなら、その議論に付き合う準備はある。交渉の中で「国連軍司令部の無効化」「北方限界線の無効化」などを提起して応じるようであれば合意してよい。
- しかし一定の freeze の期間に米国・韓国・中国のいずれかが合意の精神に反する行動をとれば、直ちに合意を破棄することを示唆する
- その後、ミサイル実験・核実験を再開できるよう、その技術的基盤を維持する

米国政府に対して

- 報道では韓国政府は「包括的・段階的アプローチによる非核化」を提案し、北朝鮮は非核化への意志を示唆しながらも「行動対行動」の原則を重視すると伝えられている。過去の経緯（南北非核化共同宣言、六者協議共同声明、10.4 宣言）などを踏まえながら、北朝鮮と何が合意可能なのか、北朝鮮と韓国の双方がその先に何を狙っているのか、検討材料となる。
- 韓国は進歩派・リベラル政権で、南北関係を対話によって進展させ、段階的に非核化を達成し、平和裏に南北統一の道筋をつけることが悲願。ただし、米国としては韓国側が北朝鮮の非核化で安易な妥協をすることを排除し、米国の求める「包括的・検証

可能・不可逆的な非核化(CVID)」と共同歩調を求めたいところ。また、韓国が推進する「包括的・段階的非核化」の内容も米国としては気になる。

- さらに北朝鮮が米韓関係に楔を打ち込むために、在韓米軍の縮小や撤退を求めてくる可能性もあり、米軍の東アジアのプレゼンスの在り方に影響を持つ可能性もある。南北会談が米韓同盟との取引材料にもなりかねないことも懸念材料。
- シミュレーションの中では、時間の関係から南北首脳会談前に韓国政府・北朝鮮政府に働きかける時間は限られている。あくまでこうした懸念点は、すでに韓国政府に伝達済みである、という想定。

韓国政府に対して

- 報道では韓国政府は「包括的・段階的アプローチによる非核化」を提案し、北朝鮮は非核化への意志を示唆しながらも「行動対行動」の原則を重視すると伝えられている。過去の経緯（南北非核化共同宣言、六者協議共同声明、10.4 宣言）などを踏まえながら、北朝鮮と何が合意可能なのか、その先に何を狙っているのか、を明確にする。
- 韓国は進歩派・リベラル政権で、南北関係を対話によって進展させ、段階的に非核化を達成し、平和裏に南北統一の道筋をつけることが悲願。ただし米国・日本からは安易な妥協を戒める再三の申し入れ（日本は拉致問題を提起してほしいという要請もあり）があり、中国は中朝首脳会談での合意を重視し、六者協議の再開によってイニシアティブを回復したいと考えている。南北関係を平和的打開の主軸に置きたい韓国にとっては悩ましい課題。そこで南北首脳会談に臨むにあたり、以下のような点に留意（あくまで参考）。
 - ① 「包括的・段階的アプローチ」によって北朝鮮の非核化のロードマップを南北間で合意することを最優先に置く。そのために「段階」の初期段階については、北朝鮮が合意しやすい内容（例えば核・ミサイル実験モラトリアム）とすることを甘受する。その後は、核施設凍結→IAEAによる検証→核施設の解体などが具体的な段階か？
 - ② 北朝鮮が求めてくるであろう「朝鮮半島の非核化」に在韓米軍の問題が含まれるという点においては、①南北高官級協議において「米韓合同軍事演習を理解する」という北朝鮮側の立場を重視し、②2000年6月の南北首脳会談において北朝鮮が在韓米軍の駐留に理解を示したことも想起しながら、柔軟な態度を求める。
 - ③ 1953年の休戦協定を恒久的な平和保障協定に転換するというアプローチには賛同しつつ、具体的な平和保障協定の在り方についてはチーム内の参加者の考えによる。「国連軍の解体」「北方限界線の破棄」「在韓米軍縮小・将来の撤退」など求めてきた場合はどうするか。

中国政府に対して

- 報道では韓国政府は「包括的・段階的アプローチによる非核化」を提案し、北朝鮮は非核化への意志を示唆しながらも「行動対行動」の原則を重視すると伝えられている。過去の経緯（南北非核化共同宣言、六者協議共同声明、10.4 宣言）などを踏まえながら、韓国が北朝鮮と何が合意可能なのか、韓国と北朝鮮の双方がその先に何を狙っているのか、検討材料とする。
- 韓国は進歩派・リベラル政権で、南北関係に対話によって進展させ、段階的に非核化を達成し、平和裏に南北統一の道筋をつけることが悲願。ただし、中国としては先の中朝首脳会談で合意した内容との共同歩調を求めたいところ。また、韓国が推進する「包括的・段階的非核化」が、北京での中朝会談とどのように異なるのか、その内容も気になる。

(2) 南北首脳会談に向けた検討

冒頭のオリエンテーションの後、北朝鮮政府と韓国政府は直ちに南北首脳会談の準備に入った。米国、中国、ロシア、日本政府はそれぞれ、南北首脳会談にどのような成果を期待するか、検討してもらった。その検討結果は以下の通り。

米国政府

- ① 南北首脳会談を通じた朝鮮半島の緊張緩和に期待し、非核化について具体的な合意があることが望ましい。その上で、米朝首脳会談に結びつける。
- ② 他方で、米韓同盟・在韓米軍・国連軍司令部などの米軍の機能に関わることは、南北首脳会談の議題に乗せることは望まない。また米国との調整なしに朝鮮戦争の休戦協定の変更が合意されることも望まない。

中国政府

- ① 「朝鮮半島の非核化」が南北双方の目標として合意されることは望ましく、その場合中国政府は南北の枠組みを支持する。
- ② 朝鮮半島の緊張緩和が進み、休戦協定を平和協定に転換する流れができる場合、米中南北朝鮮4カ国による「新たな安全保障枠組み」で議論することが望ましい。

ロシア政府

- ① ロシア政府は朝鮮半島の非核化に向けた協議が関係国で継続することは望ましいという立場をとる。その中で、朝鮮半島の戦争状態を終結させるための「終戦宣言」が関係各国の間で合意されるべき。
- ② 北朝鮮が非核化に向けた具体的な協議に応じた場合、国連安保理決議による制裁は緩和されることが望ましい。

日本政府

- ① 南北首脳会談が朝鮮半島の緊張緩和と安定に結びつくことを期待する。

- ② 南北首脳会談で将来の統一に向けた議論が進むとすれば、それは非核化を前提としたものでなければならない。
- ③ 南北首脳会談を通じて日本人の拉致問題が提起され、これが解決の方向に導かれることを期待する。

(3) 南北首脳会談の推移

以上の経緯を経て韓国政府および北朝鮮政府による南北首脳会談が開催された。会談はきわめて和やかな雰囲気で開催され、非核化、制裁の解除、朝鮮半島の緊張緩和といった議題が議論された。その結果、南北首脳は共同記者会見を開き、以下の「南北首脳会談共同宣言」を発表した。

南北首脳会談共同宣言

1. 南と北は、2007年10月の共同宣言を再確認した。これを土台に対話を開始する。
2. 南と北は、朝鮮半島の非核化に向けて、積極的、同時的、段階的に行動を行っていく。
3. 経済制裁の解除に向けて話し合いを継続する。
4. 朝鮮半島の緊張緩和に向けて、話し合いを継続する。
 - (ア) 首脳会談の定例化
 - (イ) 首脳間のホットラインの創設
 - (ウ) 韓国国家情報院、統一戦線の実務者協議を創設

(4) 米朝首脳会談の想定

南北首脳会談と同様に、米朝首脳会談開催にあたってシミュレーションコントローラーから各国（チーム）に対し、事前の想定（あくまで参考）米国政府に配布した。尚、他の政府に対しては、下記と重複する内容を一部抜粋して配布するという形態をとった。

米国政府に対して

- トランプ大統領は「過去の大統領にはなかった大胆な行動によって、北朝鮮とディールを行い、非核化への道筋をつける」という目標を持っている。とりわけ中間選挙を控えたタイミングで、外交成果によって危機を打開すれば、共和党主流派の支持を確保するのみならず、メディアや国民の評価を高めることができるかもしれない。
- トランプ政権は政権内の強硬派の圧力により「包括的・検証可能・不可逆的な非核化(CVID)」を求めてくると考えられる。韓国が「段階的」措置に柔軟な姿勢を示し合意を重視する一方で、米国トランプ政権は CVID に対する具体的コミットを求めること

が想定される。

- トランプ政権の高官（ボルトン国家安全保障補佐官やポンペオ国務長官）は、こうした具体的コミットが得られなければ、会談を決裂させる可能性もある。南北首脳会談での合意と、米朝の会談をどのように位置づけるのか、予めプラン A/B が必要。その際に、先の中朝合意、シミュレーションでの南北合意といった諸約束をどのように位置づけるか、という戦略が求められる。
- 仮に北朝鮮が非核化に前向きで柔軟な姿勢を見せた場合、北朝鮮がどのような見返りを求めるのか、それに対して米国は何を与えることができるのか、要検討。

その他の政府に対して

- トランプ政権は政権内の強硬派の圧力により「包括的・検証可能・不可逆的な非核化 (CVID)」を求めてくると考えられる。韓国が「段階的」措置に柔軟な姿勢をみせ合意を重視する一方で、米国トランプ政権は CVID に対する具体的コミットを求めることが想定される。
- トランプ政権はこうした具体的コミットが得られなければ、会談を決裂させる可能性もある。南北首脳会談での合意と、米朝の会談をどのように位置づけるのか、予めプラン A/B が必要。その際に、先の中朝合意、シミュレーションでの南北合意といった諸約束をどのように位置づけるか、という戦略が求められる。

(5) 米朝首脳会談に向けた準備

米朝首脳会談に向けて米国政府および北朝鮮政府が準備に入る中で、他のチームには米朝首脳会談に何を期待するかという課題を与えた。その結果は以下の通り。

中国政府

- ① 中国政府は3月26日に開催された中朝首脳会談での協議内容を北朝鮮が重視して米朝首脳会談に望むことを期待する。
- ② 米朝首脳会談で朝鮮半島の非核化が「同時的・段階的」に進むことが合意されることを期待する。
- ③ 米国が過大な要求をした場合には、米朝首脳会談が決裂することも視野に入れる。

ロシア政府

- ① ロシア政府は米朝首脳会談を通じて、核兵器のない朝鮮半島の実現に向けた新たな枠組みが形成されることを期待する。その際にロシアも枠組みに参加する。
- ② ロシア政府の分析としては、米国は米軍プレゼンスの位置付けを変化させない。また北朝鮮最高指導者の保証を確約しない。
- ③ 南北合意に沿った経済制裁の緩和を条件付きで検討する。国連による北朝鮮に対する人道支援を支持する。

日本政府

1. 日本政府は米国をはじめとする関係国との協議を通じて核放棄と拉致問題の解決を求める。
2. 北朝鮮が非核化に向けた具体的な行動を取らない限り国際的な圧力を緩めない。
3. 北朝鮮との外交チャンネルを開拓する。
4. 不測の事態に備えた在韓邦人の退避にむけた検討・準備を進める。
5. 一方、戦争回避に向けた外交努力を絶えず追求する。

(6) 米朝会談の推移→合意なし・交渉決裂

以上の経緯を経て、本政策シミュレーションでは、米国政府と北朝鮮政府による米朝首脳会議が開催された。両国政府の調整の結果、開催地はスイス・ジュネーブとなった。

米朝首脳会談は冒頭より緊張含みとなった。米国大統領は挨拶も早々に、北朝鮮に非核化を確約するように求め、それを合意することが今回の会談の目的であること、確約ができない場合は直ちにこの会談を中止し、国際的な圧力をさらに強化すると威圧して決断を迫った。

北朝鮮国務委員長は、平昌オリンピック、中朝首脳会談、南北首脳会談を経て、朝鮮半島に新しい局面がもたらされており、米国が外交によって平和的に問題を解決することを促した。そのためには、長期的な目標として完全な非核化に合意する準備があるが、その前提として米国は北朝鮮に対する「敵視政策」を完全に放棄するように求めた。「敵視政策」の中身について、まずは経済制裁を全面的に緩和し、軍事的圧力をやめることが問題提起された。

しかし米国政府は、本会談の目的は「北朝鮮の非核化」であり、米国と対等に段階的措置を行うことではないと反論した。更に、北朝鮮側に対し、過去の米朝枠組み合意(1994年)や六者協議の共同声明(2005年9月)が有効に機能しなかったことを念頭に、北朝鮮の明確かつ即時の非核化へのコミットメントを求めた。

北朝鮮チームは米国の交渉態度に呆れつつも、米国が軍事的圧力を経済制裁を緩和する用意があるのであれば、なお段階的非核化に応じるという方針を繰り返し述べた。しかし米国は完全、検証可能かつ不可逆的な非核化(CVID)という確約が得られないのであれば、このまま交渉を続ける意味はない、と述べ会談場所を後にした。この結果、米朝交渉は成果を得ることなく決裂した。

(7) 米朝交渉決裂後の展開 I : 北朝鮮の制裁破りと核開発再開が鮮明に

米国政府は東シナ海・日本海において北朝鮮の船舶に対する海上臨検を強め、北朝鮮はその対抗措置として核実験場の準備を加速し、サイバー攻撃を活発化させた。南北合意の約束履行に対する信頼ぎギャップも増大し、徐々に北朝鮮が対話に回復することが困難と

なった。各国は、不測の事態に備えた検討・準備を進める一方、戦争回避に向けた外交努力を追求した。

本シミュレーションでは以下のようなフェーズで、北朝鮮問題を取り巻く情勢は徐々に緊張を高めていった。

フェーズ I

- (1) 東シナ海で米海軍が北朝鮮タンカーを臨検、拿捕
- (2) 新潟県の海岸で北朝鮮の漂着漁船と複数の遺体を発見
- (3) ロシアの米国牽制意図鮮明に

フェーズ II

- (1) 日本の自治体基幹システムが北朝鮮によるサイバー攻撃を受ける
- (2) ハワイ州で大規模停電、サイバー攻撃によるもの
- (3) 新潟県沖の漂流船から大量の武器発見
- (4) ロシア海軍艦艇の釜山入港

フェーズ III

- (1) 黄海で米海軍が北朝鮮貨物船と銃撃戦、撃沈
- (2) 人民解放軍が北朝鮮国境警備を増強
- (3) 韓国進出各国企業の一部に韓国脱出の動き
- (4) 日本国内、米軍基地周辺で戦争懸念拡大

(8) 米朝交渉決裂後の展開 II：北朝鮮の制裁破りと核開発再開が鮮明に

北朝鮮は、米朝間で緊張が高まった局面において、太平洋上、ビキニ沖での大気圏内核実験を実施した。北朝鮮人民軍総参謀部報道官は以下のような声明を発表した。

朝鮮人民軍総参謀部報道官による声明

「我々は改めて世界に向けて強調する。朝鮮半島のみならず、北東アジア地域の平和を熱烈に切望する我々は、北南首脳会談共同宣言に則って、自主的にミサイル発射実験と核実験を自制してきた。

しかしながら、米帝は、それを認めないばかりか、あえて無視して、敵視政策を強化し、我々を不当に脅迫している。この事態を打開するには、あくまでも米帝が我々にならって一步を踏み出し、我が国への敵対行為を中止するしかあるまい。

米国が敵視政策をやめないのであれば、我々は自衛のため、やむなく対米核抑止力の増強に踏み出さざるを得ない。これにより、北東アジア地域が阿鼻叫喚の地獄に陥ったとしても、すべての責任は米帝の首魁にある。」

以上の状況を受けて、各国チームはアクションプランの策定が求められた。

(9) 北朝鮮の大気圏内核実験実施を受けての各国アクションプラン

米国政府

1. 達成すべき目標

- ・米本土の防衛
- ・同盟国（日本・韓国）の安全の確保、ミサイル防衛能力の増強
- ・更なるエスカレーションの防止

2. アクションプラン

(1) 最高指導者の排除を含む、通常兵器による全面空爆の実施

※攻撃前の事前通告：日本・韓国（1時間前）、中国・ロシア（30分前）

【優先攻撃目標】

- ①核関連製造施設（寧辺ほか）および中核的 C4ISR
- ②ICBM（火星 14・15）配備基地と専用 TEL、およびその製造工場
- ③IRBM（火星 12）、MRBM（ノドン、北極星 2）用 TEL、SLBM（北極星）＋コレ級潜水艦配備基地
- ④38度線以北の長距離自走砲・多連装ロケット砲
- ⑤最高指導者の所在している可能性のある政府関連施設（平壤を含む）

(2) 朝鮮半島の自由・意思に基づいて決定されるポスト最高指導者の秩序検討・5カ国協議の開催（米、中、露、日、韓）。

※攻撃開始後のトランプ大統領声明

北朝鮮問題は、最後の決断の日を迎えた。米国とその友好国は20年以上、北朝鮮の歴代政権に核・ミサイル開発の放棄を求め、誠実かつ忍耐強く努力してきた。しかし、北朝鮮はそれを時間稼ぎの道具に使っただけだった。

その上で、昨晚行われた北朝鮮のビキニ沖における弾道ミサイルを用いた大気圏内核実験は、国際秩序の安全と安定に対する明確な挑戦である。我々の軍・情報機関は、北朝鮮が依然として多くの核・ミサイルを保有し、その能力の更なる増強を続けている疑いなく確たる情報を有している。

こうした行為は、米国とアジアの友人に大きな脅威をもたらすだけでなく、イラン・シリアをはじめとした悪の枢軸やテロリストに大量破壊兵器を引き渡し、世界に更なる災いをもたらす原因でありつづける。恐怖の日が来る前に、行動が遅すぎる事態となる前に、危険は取り除かなければならない。

国連も、ロシアも、中国もその責任を果たさなかった。だから我々が米国民の、そして世界のために立ち上がるのである。

北朝鮮国民を長年抑圧してきた暴君はまもなくいなくなる。あなた方の解放の日は近い。最高指導者が我々や我々の同盟国を核攻撃した後に、それに対応することには意味がない。北朝鮮の核恫喝に屈し、その恐怖の下で生きることには甘んじることは平和とは言い難い。平和は絶対的価値ではない。守る価値のある社会と秩序を守ることに絶対的価値があるのである。

世界は、北朝鮮の武装解除を今、必要としている。最高指導者と違い、我々は北朝鮮国民が、人間らしい自由を当然のこととして享受することができると思える。独裁者がいなくなれば、活力のある、平和で国民が自ら政府を選ぶ朝鮮半島における真の平和的解決のきっかけになりうる。

米国がシリアでもそうしてきたように、自由諸国は暴力を振りかざす独裁者から自国民と同盟国を守る義務がある。正義は必ず達成される。Thank You and God Bless America

中国政府

1. アクションプラン

①最高指導者の身柄の確保（北京に滞在を想定）

<身柄確保が成功した場合>

②現北朝鮮の親中派実力派による新政権の樹立

→社会体制の維持+非核化の実現、中国式「改革開放」路線へ

<身柄確保に失敗した場合>

③米ロとの交戦回避

④米国が軍事行動に入った場合

→中国から北朝鮮領内（休戦協定ライン・38度線以北）への進駐

→北朝鮮の社会体制の維持をめざすため、米中で協調して戦後処理を行う。

（将来的な中国軍の朝鮮半島撤収時の在韓米軍撤収も射程）

ロシア政府

1. 基本方針

ロシア政府は、人道主義の精神、並びに北朝鮮政府からの要請に従い、北朝鮮北東部国境地域及びそれ以南の地域に対して、必要な行動を実施する。

2. 根拠

「露朝友好善隣協力条約」に基づく安全保障上の懸念に対する共同行動

3. アクションプラン

① 核関連施設（核実験場、研究開発施設等）の安全確保及びテロ対策（緊急を要する）

② 舞水端里（弾道ミサイル発射場）及び羅津（北朝鮮の潜水艦基地）における核不拡散の視点からの安全確保

- ③ 北東部国境付近地域に対する人道支援としての物資の配給（本日 18 時 00 分になされた北朝鮮政府からの正式要請に基づく）
- ④ 平壤における安定的なガバナンスの早期確保（他国からの軍事的な圧力によらない北朝鮮の自主的な判断を尊重する）

【ロシア政府の真の狙い】

アメリカの単独軍事行動を最大制限する。人道支援のスタッフを北東部地域に多数配置することにより、アメリカによる巡行ミサイル（トマホーク）や航空戦力による攻撃を未然に防止する。

首都平壤に迅速に人道物資支援を提供し、平壤への軍事圧力を生じないように未然に防止する。核関連施設、ミサイル関連施設に米国海兵隊や特殊部隊が展開し、これを制圧することが予想されるため、ロシアが人道支援の名目で未然に防止する。

【部隊規模】

上記の行動を実施するため、下記の部隊を投入・展開する。

（陸軍）

- ・ 軍用トラック [URAL-4320 Truck] : 500 両 ※武装した特殊部隊が乗車
- ・ ヘリ

（海軍）

- ・ 空母 : 1 隻
- ・ 戦略爆撃機 [Su-24] : 3 機

（空軍）

- ・ 輸送機 [II-76] : 4 機

日本政府

- ① 日韓において邦人退避活動（NEO）については実行のための現実的な合意に至った。また、日韓 ACSA についても将来のアジェンダのなりうることを確認した。
- ② 日朝外相会談を大阪で開催し、以下の通り日朝大阪宣言を発表する。

日朝大阪宣言

- ・ 拉致問題については、安否情報を双方で確認し、生存者の帰国を含めた問題の解決に向けて相互に真摯に協力する。
- ・ 北朝鮮の中距離弾道ミサイル発射実験および ICBM 発射実験は凍結する。
- ・ 当面の核開発計画は凍結し、最終的な朝鮮半島の非核化を実現するため完全な核放棄に向けて段階的な措置をとる。

- ・平壤宣言に立ち戻り、ストックホルム合意も踏まえて、日朝間の交渉を進めていく。

※今後、日中 3+3 を働きかける（将来的に日中韓 3+3）

※戦争回避に至った場合

六ヶ所村において朝鮮半島の非核化のための再処理を行う。アジアの非核化の拠点とする。

（10）各国アクションプランを踏まえた状況付与

（米軍による北朝鮮全面空爆）

- 本日未明、米軍は北朝鮮に対する全面空爆を実施した。米国防省の発表によれば、攻撃の対象となったのは、①寧辺とその周辺の核関連製造施設、②ICBM（火星 14・15 号）配備基地、③IRBM(火星 12 号)・MRBM（ノドン、北極星 2）用 TEL、SLBM（北極星）+コレ級潜水艦配備基地、④38 度線以北の長距離自走砲・多連装ロケット砲などとしている。
- CNN 報道によれば米軍関係者筋は、上記の核・ミサイル施設や通常戦力に対する攻撃目標に加えて、最高指導者本人を狙った攻撃を実施した模様。その中には平壤における関連施設が含まれている。
- トランプ米大統領は「北朝鮮のビキニ沖における弾道ミサイルを用いた大気圏内核実験は、国際秩序の安全と安定に対する明確な挑戦（中略）、行動が遅すぎる事態となる前に、危険を取り除く」と声明を発表した。

（米軍全面空爆の評価）

- 米軍の空爆により、上記①～④の地上配備施設のほとんどが破壊されたか無能力化された。朝鮮人民軍は防空網や対空ミサイルでの迎撃を試みたが、米国の爆撃機や巡航ミサイルに対してほとんど効果がなかった。米軍の標的施設周辺の指揮通信システムや防空施設も破壊された。
- 北朝鮮の核・ミサイル・通常戦力に関する地下施設の破壊状況は不明だが、一部の機能は依然として残存しているとみられる。地下施設で保護された「③IRBM/MRBM の移動式発射台(TEL)」「④38 度線以北の長距離自走砲・多連装ロケット砲」は依然として相当数が直ちに使用可能な状況にある。
- 朝鮮人民軍の指揮通信機能は甚大な損害を受けたが、予備機能などを駆使し指揮命令系統は依然として健在で、人民軍内での活発な通信記録が確認されている。また朝鮮人民軍は高度な警戒態勢をとり、各軍区で集中的な軍事動員が確認できる。

（中国とロシアによる軍事行動）

- 米軍による北朝鮮全面空爆の実施後に、中朝国境沿いに展開していた中国人民解放軍瀋陽軍区第16・第39集団軍(10万人規模)は、国境を超え北朝鮮内に進軍した。現在国境から20km圏内にある核・ミサイル施設(東倉里、寧辺等)の制圧を目指すほか、国境周辺における治安維持を実施すると見込まれている。
- ロシアは北朝鮮北東部国境地域に、事前にロシア陸軍軍用トラック1000両、5000名の「援助スタッフ」を展開させていた。米軍の全面空爆後に、ロシア軍は北東部地域の核関連施設(嶺底里)、ミサイル施設(舞水端里及び東海衛星発射場)及び潜水艦基地(羅津)の安全確保を目的とした展開をしている。
- 中国が展開している中朝国境、ロシアが展開している露朝国境および北朝鮮北東部の核・ミサイル関連施設付近では、警備を担当する朝鮮人民軍との間で散発的な軍事衝突が生じている。

(韓国と日本の動向)

- 韓国政府は米国の軍事行動に対する支持を表明し、北朝鮮が韓国に対する報復攻撃を行った場合には、直ちに報復措置を取ることを宣言した。韓国軍が米軍の攻撃に際して果たした役割については現在のところ不明。韓国陸軍に大きな動きはない。北朝鮮がこれ以上の軍事的行動を望まない場合、国連安保理での協議を速やかに始めるべきと声明。
- 日本政府は韓国政府との協議で非戦闘員退避行動(NEO)に関する基本合意に至り、近い将来に日韓物品役務相互提供協定(ACSA)の締結を目指すことで合意した。また日本政府は北朝鮮と日朝外相会談を開催し「日朝大阪宣言」(拉致問題に関する相互の協力、北朝鮮のミサイル実験および核開発計画の凍結)を発表した。

(11) 結果管理

北朝鮮の太平洋上核実験を契機として、米国政府は北朝鮮に対する軍事行動を開始することとなった。上記のとおり、米国の攻撃は核・ミサイル関連施設、北朝鮮の通常戦力に対する包括的なものとなった。米国の攻撃は北朝鮮の軍事能力の相当部分を破壊することができたが、地下施設で保護された「IRBM/MRBMの移動式発射台(TEL)」「38度線以北の長距離自走砲・多連装ロケット砲」を無能力化することはできなかった。また最高指導者及び朝鮮人民軍の指揮系統は健在のままとなった。

シミュレーションの制限時間の中では、中国人民解放軍はもっとも素早く地上軍を北朝鮮国境内に進軍させ、北朝鮮北部の核・ミサイル関連施設を制圧することに成功した。またロシア軍も北朝鮮北東部国境地域に兵力を展開し、北東部における重要施設の制圧を視野に入れた軍事行動を行った。これに比べると、米軍は地上軍を展開させることを躊躇し、韓国政府も米軍の空爆評価に時間をとられ、円滑な軍事行動を実施することができなかつ

た。

攻撃を受けた北朝鮮、軍事的展開をした中国と、ロシア、空爆後の行動がうまく取れない米国と韓国、という 5 者が対峙しあう中で、シミュレーションは時間切れとなり、終了した。

4. 政策シミュレーションの評価と教訓

- 本政策シミュレーションは 2018 年 4 月に開催された南北首脳会談、6 月に開催された米朝首脳会談を前に、実際にいかなる外交が展開するか想像力を発揮する場となった。現実の世界で展開された両会談をみると、南北首脳会談及びそこで合意された「板門店宣言」は本シミュレーションと大枠を共有するが、停戦協定を平和協定に転換すること、南北の危険削減措置をとること、鉄道連結事業を開始することなど、想定を大きく上回る合意事項が生み出されたことは特筆すべきである。
- また本シミュレーションで展開された米朝首脳会談の決裂については、現実の世界とは大きく異なる結果となった。米国大統領役及び米国交渉チームは、北朝鮮との過去の非核化に関する交渉が成果を挙げていないことを警戒し、北朝鮮が完全で即時の非核化の確約をすることに拘った。しかし北朝鮮チームは、中朝首脳会談及び南北首脳会談で合意された「同時・段階的非核化」の原則に自信を深め、米国の一方的な要求に応じることはなかった。
- 米国政府が米朝交渉決裂後の対北朝鮮政策について明確なビジョンを持っていたとはいえない。米政府は「最大の圧力」と経済制裁の厳格な適用という方針に回帰し、関係国との協調を図った。しかし南北合意を推進したい韓国、非核化の段階的方針で合意した中国、経済制裁の独自の緩和を進めたロシアと歩調が揃うことはなかった。こうしたなかで、北朝鮮との間で偶発的・小規模な軍事衝突が起こり、米朝関係は緊張を深めていった。
- 大気圏内核実験について、北朝鮮はあくまで対米抑止力を誇示することが目的にあったが、米国政府は米本土に対する核攻撃の脅威が現実的なものとなったと判断した。その結果、北朝鮮に対する攻撃には多くの不確定要素が多い中でも、米政府内では対北朝鮮攻撃論が優勢となり、慎重論を唱えた高官は解任、軍事攻撃が実施されるに至った。
- 米国の対北朝鮮攻撃については、本シミュレーションの本筋の議論として想定していなかった。したがって、本シミュレーションの終盤で展開されたウォーゲームは、軍事的評価としては精緻なものとはいえないことをお断りする。しかし米国の空爆評価として北朝鮮の核・ミサイル施設を全て破壊することは困難で、北朝鮮の攻撃の能力及び指揮統制機能はある程度残存するという想定を立てざるを得なかった。このままシミュレーションを継続すれば、軍事的エスカレーションはさらに激しいものとなっ

たかもしれない。

- 日本政府の役割は南北及び米朝首脳会談、さらには軍事的緊張が高まる局面においても限定的であった。米国の攻撃論が高まる最終局面において、日本チームは北朝鮮チームとの外相会談を成立させ、日朝共同声明に結び付けた。しかし、実際は大気圏内核実験を敢行した北朝鮮とのハイレベル対話の実現は非現実的だろう。
- 本シミュレーションは北朝鮮が中国、韓国、米国、ロシアとの外交攻勢を活発化させ、一見「蚊帳の外」に置かれた状態で何を政策目標として掲げるべきか。また緊張局面が再来した場合、いかなる危機管理を行うべきかを考えるうえで、有益であったといえるだろう。